

延岡市長 殿

申請者

住 所（〒 - ）

企業名等

代表者職

氏 名

令和8年度 延岡の元気な中小企業応援事業計画書

延岡の元気な中小企業応援事業補助金の交付を受けたいので、下記1から8の書類と併せて提出します。

また、当社は、延岡の元気な中小企業応援事業補助金の交付を受ける者として、下記9に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又は、この誓約に反したことにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 経費明細書（全体）（様式第1-2号）
2. 経費明細書（個別）（様式第1-3号）
3. 収支予算書 （様式第1-4号）
4. 経費の積算根拠となる書類の写し（各種見積）
5. 完納証明書
6. 損益計算表(任意)
7. 貸借対照表(任意)
8. 中期経営計画(任意)
9. 延岡の元気な中小企業応援事業補助金の交付を受ける者として不適当な者
 - (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（延岡市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(4) 過去3年以内に補助金又は委託費の交付を受けた実績説明 (申請中の案件含む)

※3事業以内	年	年	年
主体 (関係省庁・独法等)			
補助金名称			
事業名			
事業概要			
実施期間			
補助額・委託額	円	円	円

2. 事業内容

簡潔に分かり易く記載してください。また、枠に収まらない場合は、適宜広げてください。

(1) 事業計画名	
(2) 事業計画の概要 (100字程度で記載してください。)	
(3) 補助対象事業の分類 (下記の□のいずれかに☑を付してください。)	
<input type="checkbox"/> 1.一般枠 ① 生産性向上に向けた事業 ② 新製品や新サービス等の研究、開発に関する事業 (補助限度額200万円)	<input type="checkbox"/> 2.DX・IT 枠 (補助限度額100万円) <input type="checkbox"/> 3.小規模枠 (補助限度額50万円)
⇒ 対象事業項目1-①のIT化に類する事業、及び対象事業項目2を行う事業者のみ記載	
①IT ツールの分類 <input type="checkbox"/> ソフトウェア <input type="checkbox"/> 機能拡張 <input type="checkbox"/> データ管理ツール <input type="checkbox"/> セキュリティ <input type="checkbox"/> 導入コンサルティング <input type="checkbox"/> 導入設定・マニュアル作成・導入研修	②生産性が向上される分野 <input type="checkbox"/> 顧客対応・販売支援 <input type="checkbox"/> 決済・債権債務・資金回収管理 <input type="checkbox"/> 調達・供給・在庫・物流 <input type="checkbox"/> 会計・財務・経営 <input type="checkbox"/> 総務・人事・給与・労務・教育訓練・法務・情報システム <input type="checkbox"/> 業種固有のプロセス <input type="checkbox"/> 汎用・自動化・分析ツール

(4) 事業の具体的な内容

① 目的等

【目的】

【現状と課題】

② 具体的な取組内容と目標

【具体的な取組内容】

【目標】 ※雇用創造性、地域経済の活性化、新規性、妥当性、実現性等の観点から
※現状分析を基にした目標値なども記載

【ターゲット、市場等】

③ 取組における具体的なスケジュール・実施体制について

[スケジュール]

取組内容	実施者	各実施時期								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

[今回の事業の実施体制について] (連携先を含む)

所属	役職	氏名	勤務歴・資格等

④ 事業実施後の売上計画等

[売上計画]

	1年目	2年目	3年目
会社全体の売上			
上記のうち本事業での売上			

[新規予定雇用者数]

	1年目	2年目	3年目
会社全体			

[労働生産性] (対象事業項目1-①・2のみ)

【労働生産性算定式】

$$\frac{\text{(営業利益+人件費+減価償却費 ※1)}}{\text{労働投入量}} \\ \text{(労働者数、または労働者数} \times \text{1人あたりの年間就業時間)}$$

※1「減価償却費」は、会計上の減価償却費

	現在の数値	1年後	2年後	3年後
生産性				
	伸び率	%	%	%